

## 県内自治体の人口減少「加速度」

～国勢調査実数と将来推計人口との比較より～

NPO地域づくり工房代表理事 傘木宏夫（理事）

2020年の国勢調査（以下、国調）の速報値が発表されました（2021年6月）。国全体では前回国調（2015年）で初めて人口減となり、今回も対前回比で0.7%減となりました。長野県は2005年国調から人口減となっています。しかし、市町村単位でみると人口動態は一概ではありません。

### 1. 調査の方法（次頁に調査結果一覧を掲載）

そこで、本稿では、平成大合併前の2000年国調とそれを基点とした将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所、2003年）との比較で、その後の推移（2015年と2020年）と、2000年国調を基点とした将来推計人口との差を調べました。

あわせて、2035年の将来推計人口について、2000年国調と2015年国調のそれぞれを基点とした推計値を比較しました。これらにより、平成大合併当時に推計された将来人口のその後の実態と補正状況を把握することができると考えました。

ここでは、将来推計人口との比較で、減少数の大きいものを「加速度が大きい」、小さいものを「加速度が小さい」と表現しました。

本紙115号（2016年2月号）でも同様の調査結果を紹介しており、その続編です。

### 2. 2000年国調及び2015年国調との比較（表1）

2000年国調人口（A）と2020年国調人口（D）の差（D-A）を見ると、対2000年国調で増加しているのは10件（2市3町5村）でした。

2015年国調人口（B）と2020年国調人口との差（D-B）では増えているのは2町1村でした。

2000年国調よりも、2015年国調との比較の方

が増加している市町村数は少なくなっています。

なお、川上村は、2000年国調との比較（D-A）では人口減でしたが、2015年国調との比較（D-B）では人口増でした。同村の場合、高原野菜の季節労働者の流入により、国勢調査のある10月時点には一時的に人口が多いことがあることが影響している可能性があります。

### 3. 将来推計人口との比較（表2）

2000年国調を基点とした2020年人口の推計と実際の国調人口との差を比較しました。

実数（D-C）では、22市町村で増加、55市町村で減少しています。これを指数でみて変動差が大きいもの（X-Y）を、増減それぞれの上位10市町村を一覧にしました。2000年基点の推計と比べて、増えているところは人口減の「加速度」が緩やかである、より減少しているところは「加速度」が増しているということが出来ます。

表1：2000国調及び2015国調との比較（増加）

市町村名	2020国調での人口増加人数	
	対2000年	対2015年
茅野市	62	(-1,009)
安曇野市	280	(-2,138)
川上村	(-283)	18
軽井沢町	2,509	(-244)
御代田町	2,009	237
原村	208	(-151)
南箕輪町	1,997	338
宮田村	8	(-121)
高森町	340	(-212)
山形村	621	(-68)
松川村	19	(-228)

表 2 : 2020 国調人口と推計人口の比較 (X-Y)

順位	減少		増加	
	市町村名	指数差	市町村名	指数差
1	大鹿村	8.94	平谷村	-6.60
2	北相木村	8.88	川上村	-5.60
3	南相木村	4.80	小川村	-3.84
4	売木村	3.91	王滝村	-2.49
5	小布施町	3.75	阿南町	-2.17
6	原村	3.73	立科町	-2.16
7	野沢温泉村	3.69	筑北村	-2.13
8	南箕輪村	3.10	下條村	-1.96
9	箕輪町	2.98	木曾町	-1.91
10	茅野市	2.91	高山村	-1.41

この一覧から言えることは、人口規模の小さな自治体では、増減にかかわらず、大きくない人数の変化も統計上の変化に影響していることです。このことは、産業や行政の動向が大きく作用しやすいということかもしれません。

#### 4. 補正される推計人口 (表 3)

一覧表は、2035 年将来推計人口について、2000 国調基点と 2015 年国調基点とで比較しています。

ここでは、2000 年国調基点より、2015 年国調基点の推計人口が少ないのは御代田町と南箕輪村のみです。この 2 つの町村は、他の市町村に比べて人口減少が緩やかだったことから、減少に対する「伸びしろ」が見込まれているのではないかと推測されます。

それはともかく、2000 年基点での推計と比べた場合、2015 年基点での推計ではほとんどの市町村で増加傾向に「補正」していることがわかります。

このことは 2 つの可能性が考えられます。

ひとつは、この間に、市町村の努力によって人口減少の大きな流れに抵抗している姿が反映されているという可能性です。

もうひとつは、実は 2000 年国調時点の推計には、合併推進という政策的な誘引があって、人口減少がやや過大に推計されていた可能性があるかもしれないということです。

もちろん、この 2 つの要因が重なっていることも考えられます。あくまでも推計なので、そこに働く要因は、川上村の例のように、地域性が強く反映されるとみるべきです。

表 2 : 2035 推計人口比較 (F/E×100)

順位	2000 年国調基準の推計人口との比較			
	市町村名	差が小	市町村名	差が大
1	御代田町	-2.4	天龍村	128.3
1	南箕輪村	-2.4	根羽村	84.8
3	山形村	6.4	大鹿村	82.7
4	松本市	6.8	北相木村	73.9
5	軽井沢町	8.6	栄村	72.5
6	塩尻市	8.7	王滝村	70.5
7	佐久市	9.8	小谷村	68.7
8	長野市	10.6	小川村	62.8
9	高森町	11.9	信濃町	60.2
10	原村	12.0	南木曾町	59.4

将来推計人口は、地域の将来を考える上で、とても参考となる数値です。しかし、それが避けられない将来としてとらえることは大きな誤りであることも、この集計からわかります。もしかしたら、政策的に数字が操作されている可能性もあるかもしれません。

かつて、右肩上がりの将来推計人口を根拠にして上下水道の過剰な設備投資が行われた時期もありました。近年は、人口減少の過剰な推計のもとに「消滅自治体」といった非現実的な論調が「地方創生」の美辞麗句の下、「ばらまき政策」の論拠とされました。それは、COVID-19 への対応により、さらに将来世代への負担として蓄積されつつあります。

「少子高齢化」をどのようにとらえ、順応していくのか、住民自治の真価（深化）が問われているのではないのでしょうか。（かさぎ・ひろお）

◇

元データのエクセルは自治体問題研究所ホームページの長野県住民と自治研究所のコーナーからダウンロードできます。（かさぎ・ひろお）

地域の身近な話題をお待ちしています。  
原稿は手書きでもけっこうです。

#### 研究所だより 第175号

発行日：2021 年 11 月 2 日

発行者：長野県住民と自治研究所（担当：傘木宏夫）

事務局：NPO 地域づくり工房

長野県大町市仁科町 3302（〒398-0002）

Tel&Fax.0261-22-7601 E-Mail:jitiken@omachi.org

郵便振替口座 00570-1-80805 長野県住民と自治研究所